

第4章 国際協力

(地球環境保全に貢献する)

第1節 淡水資源の保全への貢献

1 国際連合環境計画 国際環境技術センター〈UNEP-IETC〉

(1) IETCの設立目的

IETCは、開発途上国や経済が移行期にある国々における環境上適正な技術の適用・応用を促進することを目的に、平成6年(1994年)4月から滋賀と大阪において活動を開始しました。滋賀事務所では主として淡水湖沼流域の環境管理問題に、大阪事務所では大都市の環境管理問題にそれぞれ焦点を合わせ、関連情報の収集・提供、研修の実施、助言等を行ってきており、その役割がますます期待されています。

IETCの職員数は10名(うち滋賀事務所3名)です。その構成は、所長1名、副所長1名、国連専門職員4名、国連一般職員4名となっています。

(2) IETCの活動内容

平成13～14年度におけるIETC事業の主なものは次のとおりです。

ア 平成13年度中に実施済みの事業

- 西アジアにおける淡水資源拡大に関する技術資料集の作成
- 環境市民プログラム(第9回世界湖沼会議関連国際共同シンポジウム「持続可能な湖沼管理のための市民と行政のパートナーシップの促進」を含む。)の実施
- 地方自治体の廃棄物管理に関する東南アジア地域ワークショップの開催

イ 進行中および計画中の事業

- 富栄養化に対処するための湖沼および貯水池の計画・管理に関する専門図書および短編集の刊行、ワークショップの開催、研修ユニットの作成ならびに富栄養化解析モデリングソフトウェアの開発・改良および頒布
- ファイトテクノロジー(植物生態応用技術)と環境水文学の水質管理への適用についてのガイドライン作成およびワークショップの開催、専門図書の刊行
- 第3回世界水フォーラムへの参加と支援
- 統合的廃棄物管理に関する研修ユニットの作成と地域ワークショップ

の開催

- 環境上適正な技術の情報を提供するソフトウェア「maESTro」(マエストロ)の運用、改良および拡充
- ニュースレター「INSIGHT」(英語)および「IETC's VOICE」(日本語)の発行

(3) IETCへの支援

水環境に関する世界の最新の情報・技術がIETCに集積されるところから、IETCには、それらの知識や人の交流を通じて琵琶湖の水質保全への貢献が期待されています。また、IETCを通して、我が国はもちろん本県がこれまでに蓄積してきた技術や経験が世界の環境保全に役立つことが期待されています。そのため、県では、IETCに対し、施設の貸与をIETC支援財団でもある(財)国際湖沼環境委員会(ILEC)を通して行い、また、ILECに設けられたUNEP支援基金への出捐を行うとともに、基金のさらなる造成に向けて取組を行っています。IETCが今後、積極的かつ安定的に活動を展開するためには、国、本県だけでなく、産業界、学会、各種団体および県民各層による広範な支援、協力が是非とも必要です。

2 (財)国際湖沼環境委員会〈ILEC〉

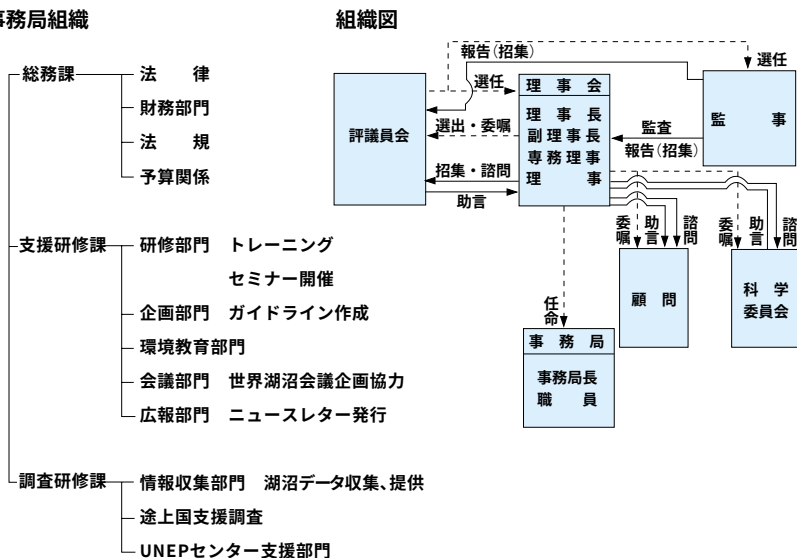
(1) 国際湖沼環境委員会(ILEC)の概要

ILECは、昭和59年(1984年)8月に大津市で本県が開催した世界湖沼環境会議におけるM.K.トルバ国連環境計画(UNEP)事務局長(当時)の呼びかけをきっかけとして、本県が中心となり、関係省庁の協力を得て昭和61年2月に設立された国際的な非政府機関(NGO)であり、世界の湖沼環境の健全な管理方法の確立とその推進を目的としています。昭和62年9月には環境庁・外務省共管の財団法人として認可され、さらに平成元年3月からは特定公益増進法人として認められています。

また、平成4年10月草津市に設置されたUNEP-IETC滋賀事務所の支援機関としての役割も担っています。

ILECの事業は、国際機関との協調および開発途上国への協力を基調としており、事業の多くはUNEPなどの国連機関との共同事業として実施しています。ILECは、その内部に世界の湖沼環境保全に携わる著名な科学者や行政官から構成される科学委員会を有し、その助言のもとに国際的に活動を展開しています。

事務局組織



平成13年度にILECが行った主な活動は以下のとおりです。

本県からの委託を受けて、第11・12回生態学琵琶湖賞の表彰に関わる募集、広報、運営委員会、選考委員会業務を行いました。

平成2年度より実施している湖沼水質保全研修の第12回集団研修を国際協力事業団（JICA）からの委託を受けて開催しました。

第9回世界湖沼会議を2001年11月11日から16日まで滋賀県と共同で開催しました。また、国土交通省および下水道事業団からの委託を受けて、湖沼会議のための資料として琵琶湖・淀川水域に関する映像に加え、本県がこれまで取り組んだ環境政策についてのビデオを作成し、湖沼パネル等の展示とともに琵琶湖セッションで紹介しました。

エ 環境教育推進事業

水環境を主題とする環境教育研修を国際協力事業団からの委託を受けて開催しました。また、世界湖沼会議に併せてNGO湖沼水質保全研修を開催し、湖沼環境保全に取り組む途上国のNGOメンバーとの交流を通して、琵琶湖での取組を開発途上国に伝えました。

オ 広報出版事業

本委員会の活動を広報するため、ニュースレター(年3回、英語・日本語)およびアイレックニュース(年1回日本語のみ)を発行するとともに、インターネットによる情報提供を通して世界の湖沼の環境問題について普及啓発を行いました。また、湖沼管理に関する国際的な科学ジャーナル”Lakes & Reservoirs”を科学委員の監修により編集・発行し、うち一部を開発途上国へ無償配布しました。

カ 世界の湖沼写真展示事業

日本財団の助成を得て、琵琶湖博物館の協力のもと世界の湖沼や河川地域の約100年前と現在の風景や人々の生活写真を収集し、東京、大阪、滋賀の3会場で展示しました。また、写真集も発行し、湖沼会議参加者に配布したほか、国内外博物館や環境教育の一環として県内小中高校へ配布しました。

キ 世界湖沼データ収集・提供事業

●世界湖沼データ拡充強化事業

既刊の世界湖沼データベースの改訂作業を継続し、新たなデータを受け入れていくためのシステムをハード・ソフト両面で整備するとともに、地球環境モニタリングシステム水部門(GEMS/Water)等との情報交換、関連図書の整備充実等に努めました。また、湖沼環境保全に関する政策指針としての「レイク・ウォッチ²⁵(仮称)」の作成に向けた作業等を進めました。

●畜産負荷調査事業

(社)畜産技術協会の委託を受け、畜産業等に起因する南米(ブラジル、ウルグアイ)および日本国内(北海道)の湖沼等の水質汚濁に関する調査業務を行い、畜産系水質負荷についての問題点と対策についてまとめました。

ク ガイドラインブック発行事業

湖沼管理ガイドラインブックシリーズの第8巻「危機にある湖沼」を日本語に翻訳しました。また、水資源開発公団からの委託を受けて、世

界水ビジョン関連の「Water」を日本語に翻訳・作成し、第9回世界湖沼会議でこれらの資料を配付しました。

ケ UNEP-IETC啓発事業

UNEP-IETCと共同して世界湖沼会議に向けた一般向け小冊子を作成し会議参加者に配布しました。また、本県およびUNEP-IETCと共催して湖沼会議前(11月8日、9日)に市民とのパートナーシップをテーマとしたシンポジウムを開催しました。

コ 湖沼管理技術開発事業

環境省の委託を受け、UNEP-IETCと共同で開発した富栄養化解析ソフト(PAMOLARE)を活用し、地球環境の変化による湖沼への影響を予測するための富栄養化計算に必要なインターフェイスを作成し、データベースを構築しました。また、国土交通省の委託を受け、琵琶湖水質予測モデルを作成し、琵琶湖流域管理手法を検討するとともに、水質予測モデルを用いたワークショップを開催しました。さらに、民間企業の委託を受けて水質測定・予測など湖沼環境保全のための手法を検討し、ワークショップを開催しました。

サ 世界湖沼ビジョン作成事業

イオン財団の助成を受け、2001年の世界湖沼会議、2002年のヨハネスブルグ・サミット、2003年の世界水フォーラムに向けて、LAKENETの協力を得て良好な水資源確保に関する国際協力のあり方について電子会議を開催し、世界湖沼ビジョン作成に向けた枠組みを話し合いました。

シ UNEP-IETC維持管理事業

UNEP-IETCを支援するため、UNEP共同事業への協力、UNEP-IETC滋賀事務所の維持管理、UNEP-IETC協力基金のための募金活動等を行いました。